

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和5年度

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------------------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|--|
| 政策 | 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり) | SDGs | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | |
| 施策 | 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

施策で目指す姿

- 誰もが、いつでも、どこでも、安心して、一人一人のニーズに合った行政サービスを選択できるデジタル社会の実現を目指します。
- 質の高い行政サービスを提供できるよう、改革・改善を不断に行うとともに、積極的な人材育成を図ります。
- 行政情報をより分かりやすく伝えるとともに、市民ニーズを的確に把握することで、「市民と行政による情報の相互活用」を構築します。
- 議会活動に対する市民の関心を高めるための支援を行います。

基本事業における成果・課題・改善策

| | | |
|--|--|--|
| 1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実 | 決算額(一般財源) | 535,216千円 (535,216千円) |
| 令和5年度の事業成果 | 令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題) | 令和6年度以降の改善策 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバーカードの取得促進 ●庁舎本館3階、4階におけるLGWAN系ネットワーク無線化に係る実証実験や自席からのインターネット接続環境の整備等を通じ、業務の効率化を図った。 | <ul style="list-style-type: none"> ●健康保険証はマイナンバーカードを基本とする仕組みへ移行し、2024年12月2日から現行の健康保険証は新規発行されなくなる。 ●令和6年4月の機構改革では、実証実験の本庁4階では有線LAN配線の引き直し作業が不要となったことにより、配置転換に伴う職員負担が大幅に軽減された。また、業務用パソコンを他部署等に持参した打合せが恒常的に行われるなど、ペーパーレス化によるコスト削減や業務効率の向上等の成果が上がっている。 | <ul style="list-style-type: none"> ●月1回の平日窓口延長や休日窓口開庁、出張申請を行い、申請や受取りがしやすい環境を作り、更なる取得促進を図る。 ●LGWAN系ネットワークについて、実証実験の成果や環境整備の優先度等を踏まえ、計画的に、執務室や会議室の無線化を図る。 ●職員の利便性向上やペーパーレス化の推進のほか、更なる業務効率化を実現することを目的に、財務会計システムを電子決裁化するとともに、新たに、電子決裁機能を有する「文書管理システム」を導入する。 |
| 2. 市職員の人材育成の推進 | 決算額(一般財源) | 52,036千円 (52,036千円) |
| 令和5年度の事業成果 | 令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題) | 令和6年度以降の改善策 |
| <p>職員採用試験については、通常の採用試験に加え、民間企業経験者等の多様化や受験資格の見直し、多様な知識や経験を持った有為な人材を採用した。</p> <p>主査級(40歳代)の職員を対象に、始良市と合同で研修を実施し、職員の政策形成能力向上を図った。</p> <p>人事評価については、評価者による評価のばらつき解消、視点の統一化のための研修を実施した。</p> <p>令和5年度の男性職員の育児休業取得率が23.8%となり令和4年度の5.3%から増加した。</p> | <p>職員採用試験では採用数の大幅増や社会人経験者の採用、一部職種での年齢上限の引上げで、年齢層が幅広くなり、新規採用職員の人材育成が一律でいかにない面もありマネジメントが難しくなっている。</p> <p>令和5年度から定年延長制度も始まり、一人ひとりが能力発揮できる環境づくりと、組織全体の公務能率の維持・向上が一層求められている。</p> | <p>人事管理の入口である「人材の確保」に注力し、人物重視の職員採用のため面接官研修の見直しを図るとともに、職場でOJTを行う管理監督者等のマネジメント力を高めるための研修を実施する。</p> <p>人材の活用では、効果的なジョブローテーションや複線型の人事の検討をする。</p> <p>また、専門研修や自己研修への参加、政策形成能力の向上など職員研修をさらに充実させていく。</p> |
| 3. 市民と行政による情報の相互活用 | 決算額(一般財源) | 45,966千円 (45,966千円) |
| 令和5年度の事業成果 | 令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題) | 令和6年度以降の改善策 |
| <p>ホームページ管理運営事業では、避難情報など迅速な周知が必要な情報やイベント情報などについて、積極的に情報発信を行い、イベント情報は一定のアクセスが見られた。</p> <p>ラジオ広報事業については、市政情報番組等を通じて、市民生活に必要な情報を発信することができた。</p> <p>広報きりしま発行事業については、各コーナーを通じて市民生活に必要な情報提供等を発信することができた。</p> | <p>ホームページ管理運営事業では、SNSとの連携を強化する必要がある。また、スマホ閲覧についてもオンライン手続きの誘導や文字の表示サイズについて改善の余地がある。</p> <p>ラジオ広報事業については、スマートフォン用アプリのダウンロード数が伸びていることから視聴者も増えていると思われるが、更なる利用増を図る必要がある。</p> <p>広報きりしま発行事業については、引き続き、市民が手に取ってもらえるような誌面づくりに取り組む必要がある。</p> | <p>ホームページ管理運営事業は、市ホームページのリニューアルを検討している。スマホ閲覧を前提とした画面構成の見直し、外国人増加に伴う外国語表記を増やす。</p> <p>ラジオ広報事業については、広報誌やSNSなどを活用して、市政情報番組やスマートフォン用アプリの周知と利用を促す。</p> <p>広報きりしま発行事業については、市民にとって読みやすく役に立つ広報誌を目指して、担当職員の企画・構成力、文章作成能力、写真撮影能力の向上に努める。</p> |
| 4. 議会運営への支援 | 決算額(一般財源) | 26,511千円 (26,511千円) |
| 令和5年度の事業成果 | 令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題) | 令和6年度以降の改善策 |
| <p>本会議のインターネット中継、YouTube配信、議会だよりの定期的な発行、議員と語り合い開催の支援を行い、市議会の活動状況を市民に発信することができた。</p> <p>会派や議員個人による研修会への参加、市議会独自の研修会の開催、行政視察により議員の自己研鑽、有益な情報収集を支援することができた。</p> <p>議会DX推進委員を選出し、委員や執行部と協議を重ね、DX推進に向けて取り組むことができた。</p> | <p>議員と語り合いにおいては、参加の応募がなく開催されない地区があった。</p> <p>質問力・質疑力等議員としての資質向上が課題となっている。</p> <p>DX推進に向けて端末機器導入への準備、規定等の整備が課題である。</p> | <p>議員と語り合いについては、開催の広報、テーマ設定等検討する。</p> <p>議員力、議会力のさらなる向上のため、独自研修会の充実を図る。</p> <p>DX推進の端末機器を早期に導入し、円滑に運用できるよう環境整備に取り組む。</p> |

施策の進捗状況

| KPI (重要業績評価指数) | 測定方法 | 実績値 | 進捗率 | 実績値の検証 |
|-------------------------------------|---------------------------|----------|----------|--|
| | | 目標値 | 方向性 | |
| 86. マイナンバーカードの交付率(3月31日現在) | 3月31日時点のマイナンバーカードの交付枚数/人口 | 81.68% | 69.26% | マイナポイントの終了で申請・交付は落ちているが、マイナ保険証への移行もあるので、今後も出張申請等を行いながら100%を目指す。 |
| | | 100% | ↑ | |
| 87. オンラインで申請できる手続数 | 電子申請が利用できる行政手続数 | 46手続 | 129.63% | 行政手続のオンライン化を推進するため、職員60人を対象に「電子申請システム操作研修」を開催した。今後も継続して研修を開催し、電子申請導入の機運醸成を図っていく。 |
| | | 38手続 | ↑ | |
| 88. 市に対する市民の信頼度 | 市民意識調査 | -% | - | 未把握 |
| | | 63.2% | ↑ | |
| 89. 市ホームページのアクセス件数 | 市ホームページへのアクセス件数(N-3) | 435,122件 | △176.34% | ホームページの画面構成が古く、スマートフォン閲覧に十分対応しているとは言い難い。コロナ時期は、予防接種情報や感染情報を中心にアクセスが多かった。 |
| | | 581,000件 | ↑ | |
| 90. 市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合 | 市民意識調査 | -% | - | 未把握 |
| | | 35% | ↑ | |

施策としての改善方針

- マイナンバーカードは、本人認証や健康保険証との一体化など、デジタル社会を実現するための基盤となることから、引き続き取得促進に努める。また、庁内では、議会DXと併せてペーパーレス化を推進していくために、LGWAN系庁内ネットワークの無線化や各起案の電子決裁化に向けて、業務の見直しやシステムの更新等が必要である。
- 市民への情報発信においては、SNSなど多くの情報発信方法があることからホームページと連携することによる情報発信の一元化やスマホからホームページを閲覧することが主流となってきたことからレイアウトや文字サイズの見直しが必要である。
- 市長が市民と対話する機会(ふれあいミーティング他)を設けたり、パブリックコメントなどの様々な広聴機能を活用して、市民ニーズを把握するために今後も継続していくように努める。
- 人材育成においては、多様化する市民ニーズ等に対応するため、改革・改善を不断に行いながら質の高い行政サービスを提供できるよう研修会等を充実し、政策形成能力の向上など積極的な人材育成に努める。
- 議会活動に対する市民の関心を高めるために、活動状況について情報発信の支援をする。議員力、議会力の更なる向上のため研修会の充実を図る。DX推進に向けて、規定等を整備し端末機器を円滑に運用できるように取り組む。

| 施策幹事課 | 関係課 |
|----------|--|
| 企画部DX推進課 | 市長公室秘書広報課 / 総務部総務課 / 企画部企画政策課 / 企画部情報政策課 / 市民環境部市民課 / 消防局 / 議会事務局議事調査課 |